

■特別会計は、特定の事業を行うために、一般会計と区別して経理される会計です

区 分	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	151億4,959万円	144億2,561万円
老人保健	534万円	534万円
後期高齢者医療	19億 648万円	18億9,298万円
国 済 寺 土地地区画整理	8億7,566万円	8億4,806万円
岡 中 央 土地地区画整理	1億4,995万円	8,767万円
武 川 中 央 土地地区画整理	1億5,446万円	1億2,712万円
小前田駅北西部 土地地区画整理	1億7,391万円	1億3,882万円
農業集落排水	10億5,064万円	9億8,468万円

■深谷市では、水道事業と下水道事業が企業会計となっています

【水道事業会計】(税込み)

区 分	収入済額	支出済額
収益的収支	26億3,506万円	21億8,714万円
資本的収支	11億9,993万円	18億5,992万円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、水道事業会計内の内部留保資金などで賅っています。

【下水道事業会計】(税込み)

区 分	収入済額	支出済額
収益的収支	17億 649万円	16億8,427万円
資本的収支	15億6,668万円	22億5,838万円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、下水道事業会計内の内部留保資金などで賅っています。

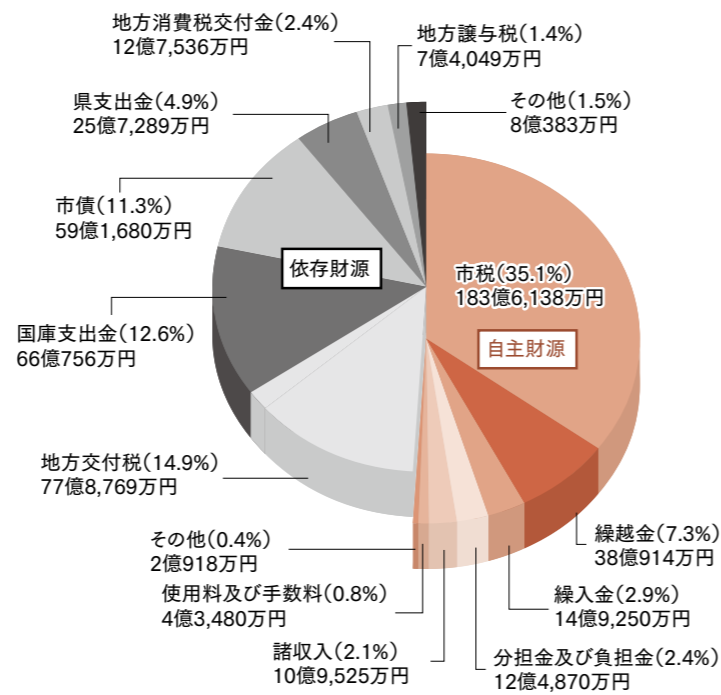
市有財産の状況

公 有 財 産	行政財産		普通財産
	土地	建物	
土地	2,880,591㎡		264,414㎡
		382,156㎡	9,404㎡
建物			
物権(地上権)			495㎡
有価証券(テレビ埼玉株券ほか)			2,875万円
出資による権利			23億7,676万円
債 権			貸付金 2億3,857万円
基 金			行政振興基金など 158億3,304万円

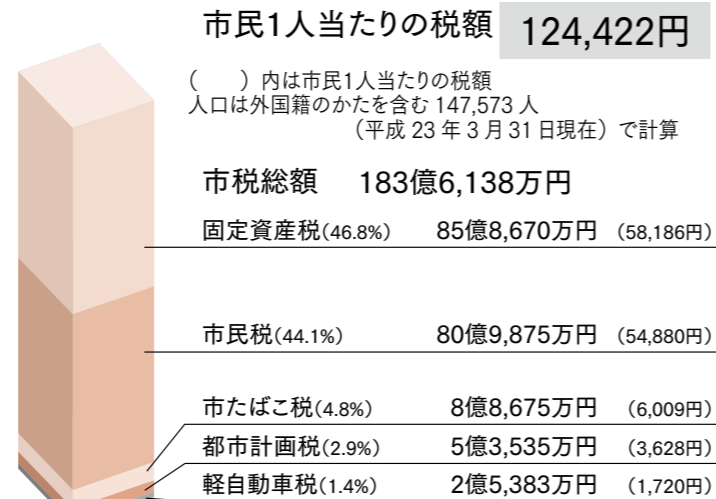
# 平成22年度 歳入歳出決算

## 地域発展のために

### 一般会計歳入 523億5,558万円



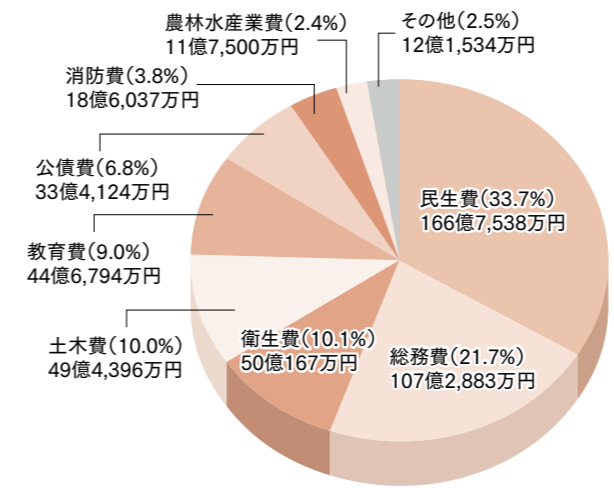
### 市税の内訳



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

# 494億973万円

### 一般会計歳出 494億973万円



### 市民1人当たりに使われたお金

**334,815円**

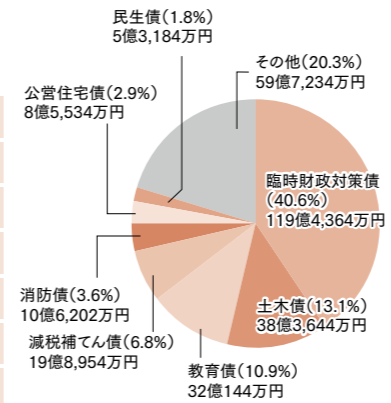
人口は外国籍のかたを含む147,573人(平成23年3月31日現在)で計算

民生費	112,998円
総務費	72,702円
衛生費	33,893円
土木費	33,502円
教育費	30,276円
公債費	22,641円
消防費	12,606円
農 林 水 産 業 費	7,962円
その他	8,235円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

### 市債(借入金)の状況

一般会計の借入残額 **293億9,260万円**



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成 22 年度における一般会計の決算概況をお知らせします。

歳入は、景気の低迷に伴い市税が減額となったものの、地方財政の財源不足を賄うために国から交付される地方交付税が大幅に増えたほか、地域振興を目的とした新たな基金(まちづくり振興基金)を積み立てるために市債を借り入れたことなどから、総額としては前年度を上回る523億5,558万円となりました。

歳出は、職員の削減や事業仕分けの結果を踏まえた事務事業の見直しなどにより、人件費および普通建設事業費が減少した一方、生活保護世帯の増加や子ども手当の支給開始に伴い扶助費が増加したことに加え、まちづくり振興基金および減債基金への積立金が増加したことなどによって前年度を上回り、総額で494億973万円となりました。

### 主な事業を紹介します

【民生費】	
・障害者支援事業	12億9,992万円
・生活保護費支給事業	19億9,963万円
・介護保険事業負担金	10億7,822万円
・こども手当支給事業(児童手当分を除く)	25億3,099万円
・こども医療費支給事業	3億9,070万円
【総務費】	
・コミュニティバス運行事業	6,118万円
・まちづくり振興基金積立金	35億4,000万円
【衛生費】	
・ごみ収集委託事業	3億6,016万円
・火葬施設建設事業	12億9,451万円
・予防接種事業	2億2,887万円
・がん検診事業	1億2,422万円
【土木費】	
・道路新設改良事業	5億4,914万円
・北通り線整備事業	1億5,843万円
・中央土地地区画整理事業	3億1,266万円
・下水道事業会計繰出金	17億8,680万円
【教育費】	
・コンピュータ教材整備事業(小・中学校)	2億2,146万円
・小・中学校大規模改修事業(耐震補強工事など)	6億3,499万円

■問い合わせ  
財政課 (☎ 574 - 6632)